



2023年1月27日

南砺市長 田中 幹夫 様

日本共産党南砺市委員会

委員長 大浦 進

市議会議員 中島 満



2023年度南砺市予算編成に伴う要望書

日頃、市政発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

岸田内閣が閣議決定した2023年度予算案は、「戦後の安全保障政策の大転換」を掲げて「専守防衛」を完全にながり捨てることを宣言した「安保3文書」にもとづいて、5年間で43兆円という大軍拡を進める初年度予算案であり、「戦争国家づくり元年予算」といべきものです。

物価高騰が国民を苦しめている最中に、暮らしの予算を削って軍事費につぎ込むという、血も涙もない悪政です。文字通り「軍事栄えて民滅ぶ」予算にはかなりません。

いま日本が取り組むべきことは、大軍拡と戦争準備ではなく、憲法9条を生かした平和の外交戦略を進めることです。日本共産党は、平和と暮らしを守る予算への抜本的な組み換えを求めて奮闘するものです。

日本共産党南砺市委員会は、2023年度南砺市予算の編成にあたり、下記のことを要望いたします。

なお、要望に対する回答は文書でお願いいたします。

記

①R04-036-001

南砺で暮らしません課

1. 岸田政権に対し、市民の暮らしを守る立場での働きかけを

① ロシアのウクライナ侵略という危機に乗じて、岸田内閣はこれまでの政権が大原則としてきた「専守防衛」を放棄して、「敵基地攻撃能力」を保有し、軍事費を「GDP2%以上」にする大軍拡をすすめます。「力対力」で構えたら、際限のない軍拡競争の悪循環に陥り、戦争への危険を増大させてしまいます。憲法9条をいかし、東アジアと世界の平和をめざす外交に努めるよう政府に働きかけられたい。

②プーチン大統領の核兵器使用の脅しは、「超大国」の指導者が核兵器の先制使用を公言し、世界を核で脅迫する、断じて許されないものです。核兵器の使用を前提にした「核抑止」の強化、さらには「核共有」などというのは、被爆国の政党、政治家として恥ずべき態度です。日本が、「核抑止」から抜け出し、核兵器禁止条約に参加し、唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶の先頭にたつことを政府に求められたい。

③現在の物価高騰の原因は、「新型コロナ」と「ウクライナ侵略」だけではありません。日

②R02-029-007 政策推進課 1

### ③H30-058-002 南砺で暮らしません課

### ④H30-058-004 南砺で暮らしません課

本だけが、「アベノミクス」で始めた「異次元の金融緩和」を続けていることが、異常円安をもたらし、物価上昇に拍車をかけています。新自由主義を終わらせて「冷たく弱い経済」から「やさしく強い経済」への大転換が必要です。消費税を5%に緊急減税。政治の責任で「賃金が上がる国」に。経済力にふさわしい社会保障と教育の拡充を求められたい。

④気候危機の打開は、人類と地球にとって差し迫った課題です。日本のエネルギー自給率は10%程度と先進国で最低クラスです。原油価格の高騰、ロシアのウクライナ侵略など、エネルギーを外国に依存している経済の危うさが浮き彫りになっています。石炭火力、原発にしがみつき、再生可能エネルギーを後景に押しやっていることが、遅れの最大の要因です。再生可能エネルギーの優先利用の原則を確立するよう政府に働きかけられたい。

⑤ジェンダー平等は、誰もが自分らしく尊厳を持って生きることができる社会を目標とします。男女の賃金格差の是正は、ジェンダー平等社会の土台です。選択的夫婦別姓、同性婚、LGBT平等法など、多様性が尊重される社会が必要です。意思決定の場に女性を増やし、あらゆる政策にジェンダーの視点を求めます。女性差別撤廃条約を実効あるものにするため、「調査制度」と「個人通報制」を定めた選択議定書の早期批准を求められたい。

### ⑤R03-038-001 総務課

### ①R04-036-002 政策推進課

## 2. 地域住民のいのちと健康を守るために

①消費税が10%に引き上げられ、2023年10月よりインボイス（適格請求書）制度が導入されます。自営業者だけでなく、シルバー人材センターやフリーランスにも大きな影響がでます。今後政府は、ヨーロッパのように20%以上の税率引き上げを目指し、3種類、4種類の複数税率を描いていると思われます。消費税を5%にもどせば、インボイス制度は必要ありません。消費税の減税を政府に働きかけられたい。

②国が公定価格や報酬で水準を決めている保育・介護・障害などのケア労働者の賃金は全産業より平均で「月5万円」低いとされています。国の責任で全産業水準に引き上げるよう求めるとともに、国や自治体などで働く非正規労働者の時給を1500円以上に引き上げられたい。また引き続き、会計年度任用職員、フルタイム、パートタイムを問わず、勤務条件の改善に努められたい。

③子どもが多い世帯ほど保険税が高くなる「均等割」があるのは国民健康保険だけで、子育て支援に逆行します。厚生労働省も今年度から「均等割」部分の5割を未就学児に限り軽減しました。18歳未満の子どものうち、国保加入は10.5%です。親の仕事で課税の有無は問題です。国に対して未就学児にとどまらず対象拡大と軽減財源を国が確保するよう働きかけるとともに、市独自でも軽減に努められたい。

### ②R04-036-003 商工企業立地課

### ③H31-031-004 健康課

## ④H31-031-006 地域包括ケア課 ⑤R04-036-004 財政課

④「加齢性難聴」は、だれにでも起こる可能性があり、聞こえなくなるとコミュニケーションが取りづらくなり、認知症につながります。小矢部市では対象者には制限がありますが、2022年度から補聴器助成制度を創設しました。補聴器は高額で、経済的理由で購入を我慢する人も多くいます。加齢性難聴者の補聴器購入に対する国や県に公的補助を求めるとともに、市独自でも検討されたい。

⑤経済的な理由で生理用品が買えない「生理の貧困」に対し、学校のトイレへの配置や市民ニーズの把握に努められました。あわせて、加齢、病気などで尿漏れに悩む男性のためにも、公共トイレにサニタリーボックス（汚物入れ）の設置をされたい。

### 3. 安全で住みよい街づくりをすすめるために ①R04-036-005 情報政策課

①旧統一協会（世界平和統一家庭連合）は、正体を隠した「伝道」活動、不安や恐怖をあたおつての靈感商法や多額の献金、当事者の意思を無視した集団結婚など、甚大な社会的被害を与えてきた反社会的カルト集団です。市としても、今後の後援等の名義使用の承認をふくめ、事業実施主体の実態の確認に努め、慎重に判断し、旧統一協会などとの関係を一切もたないようにされたい。

### ②H31-031-008 総務課

②政府は「電力不足」を口実に、「原発の最大限活用」を掲げ、運転期間延長や再稼働にとどまらず、「次世代革新炉」の新增設などを進める姿勢です。福島の実現をないがしろにした許しがたいものです。廃炉の見通しもたっていません。原発への固執は、再生可能エネルギーの大規模普及にとっても大きな障害になっています。志賀原発を含め、原発再稼働を強行する企てに対し、断固反対を貫かれたい。

③住宅用太陽光発電は平成6年度に、政府が設置補助金を導入し、17年度に小泉「構造改革」で補助を打ち切ったため、国内市場は一気に冷え込み、21年1月より補助制度を復活しました。国は補助金を21年から1Kw当り7万円、24年度に4万8千円に減額し、26年度からゼロとしました。県も1件5万円の補助を打ち切りました。市は奨励金として5万円継続しています。引き続き国・県にも補助金を働きかけ、設置増に努められたい。

### ③R04-036-006 エコビレッジ推進課

④利賀ダムは総事業費900億円でスターとしましたが、2008年の基本計画の変更で1,150億円、貨幣換算したB/Cは1.6でした。2020年の変更で総事業費は1,640億円となり、B/Cは1.2とのことです。しかもC（費用）は1,825億円で、既に総事業費を上回っています。ダム建設を中止すれば、地すべり対策費の382.7億円もいらず、工事用道路の完成をもって終了とされたい。

⑤市民1人が1ヵ月間に使う水の量は約6.5トです。上下水道の料金は10トを基本水量としているため高齢者や若者の一人暮らし世帯にとっては大きな負担です。2020年には新型コロナウイルス感染症対策として、上下水道の基本料金を5ヵ月間免除され

## ④H31-031-007 建設維持課 ⑤R04-036-007 上下水道課

ました。水道料金が暮らしに大きな負担となっており、制度の見直しが必要なことを示しています。基本水量の見直し、使用水量に見合った料金とされるよう求めます。

⑥日本の食料自給率は、37%まで下がっています。地方を疲弊させた「亡国の農政」を抜本的に転換しなければなりません。麦や大豆などへの転作に欠かせない水田活用交付金の削減の中止が必要です。米価暴落対策として政府による米の緊急買い入れや、規模拡大による効率化一辺倒の農業ではなく、有機農業、中小経営を位置付け、環境と人にやさしい農業への転換を求められたい。 **⑥R04-036-008 農政課**

⑦県内の農業用水での転落死事故が多発しています。この10年間で死者計200人を数えます。そのうち、87%に当たる174件が65歳以上の高齢者となっています。合併前の城端町では、除排雪の際、農村部では雪が用水に入り、溢水するのを避けるため、用水に金網をかけていました。春には金網を除いていましたが、高齢者・幼児の転落防止で通年設置しています。市内全域での設置を検討されたい。

**⑦R04-036-009 農政課**

#### 4. 教育環境の整備を

**①R04-036-010 教育総務課**

①県は、小学校の35人学級を国に先行して2023年度までに全学年とします。小学校だけでなく中学校も少人数学級とするよう働きかけられたい。少人数学級への移行の土台は教員の確保です。正規の教員を十分確保し、「誰一人とり残さない」「どの子にも行き届いた教育」とするためにも、教員の時間外勤務時間を把握し、時間外勤務の削減に努めるとともに、教員の増員を国・県に働きかけられたい。 **②R04-036-001 こども課**

②ヤングケアラーの問題は、見ようとしなければ見えません。全国調査でも1学級に1人から2人がいると推計されています。県もヤングケアラーの実態調査を行いました。市内の実態を把握するとともに、教師や学校関係者らがその子の立場に立って聞き、支援につなげることが重要です。福祉、介護、医療、教育などの専門家への周知、研修に努め、学校、教育委員会、行政の福祉部門など、機関が連携し対応されたい。

③南砺市立学校の特認校制度、義務教育学校、部活動の在り方について検討されています。新年度の特認校制度の導入は決まりました。今後、義務教育学校、部活動の在り方が検討されますが、市民に丁寧に説明し、関係者の理解と納得のもとで実施されたい。

④小・中学校における就学援助の認定者数は、令和3年度で合わせて281人です。この数は10年前の137%です。しかも児童生徒数が減少しているにもかかわらず増え続けています。給食費は食材費ですが、年間1人あたり5万5千円から7万2千円となっています。学校給食は「食育」です。国、県に対し義務教育である小中学校の給食費の無料化を求め、当面中学校、そして小学校へと段階的に保護者負担の軽減をはかられたい。

以上

**③R04-036-011 教育総務課**

4

**④H31-031-013 教育総務課**